

サ高住「地域拠点」に

特定施設は「重度者対応」

タムラ企画 報酬改定の影響探る



オリックス・リビングの社長。5社が講演した

付き有料ホーリー事業所、デイ8カ所を首都圏で展開している。特定施設の基本単位がマイナスになった影響が大きい。サービスの質を低下させずに利益を確保するため、競争力の高い一部の施設で値上げをしたほか、現状

「加算を止める」と「1億円もの減収になる」

話したのは、アズバードナーズの植村健志社長だ。特定施設の指定をとつた介護

高齢者住宅に関するセミナーも入居者支援を行っているタムラ企画（東京都千代田区、田村明孝社長）は14日、都内で「介護保険改正の影響と事業者の対策」をテーマに研究会を開催した。特定施設は「重度者対応」、サービス付き高齢者向け住宅は「地域拠点」。今後について2つの道が示された。

止の影響と事業者の対策」、「サービス付き高齢者定を予想していた」と話した。

取締役常務だ。介護付き有料ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームなどの施設を中心に首都圏で124事業所を展開する。対策の基本は、重度者の受け入れや加算の算定。さらに、入居率を改善させ売上を確保する一方、経費削減など原価の見直しを行う。ただ、目先の対応ばかりではいけないといふ。

「特養ホーム同様に特定施設の報酬も長期的には重複者に重点化される。求められる役割に応えていく

いくためには必要」サービスの質を下げず、に、厳しくなるだろう報酬の中でもやりくりしていくには、「職員一人ひとりを磨くする」ことが大切と指摘した。

て用が足せるコンパクトティの核の一つにして、学生寮から高齢者住宅参入している共立メンソーンの「下宏之執行役員」の「地域の人にもあって貢献したい」と話した。サトウの予定地で通所介護を行して開設。生活行為を支援している可動領域時間外に自費でも提供する。将来的には、仲間づくりの場にもしていくことを考えた。

サ住まいとケアの分離
5月に研究大会